

北陸新幹線開業10年を迎えた富山県の現状と 富山への経済波及効果

～経済波及効果は329億円/年、高付加価値化が導く交流人口の拡大に期待～

2026年3月

 DBJ 株式会社日本政策投資銀行

富山事務所

要旨

北陸新幹線（長野～金沢間）開業から10年が経過した。本稿では、新幹線開業が富山にどのような効果をもたらしてきたのか、10年の軌跡を人流や観光・宿泊動向を中心に確認するとともに、同時期に開業した石川との比較なども交え、その特徴を概観する。そのうえで、新幹線開業10年の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果を定量的に推計し、これらの効果を持続可能とするための課題と方策について考察する。

1 | 北陸新幹線による移動の変化

新幹線利用者数は、開業1年目に3倍増、2024年度には開業以来最多となり、首都圏との結びつきは着実に強化されてきた。さらに、2020年には、富山駅構内での路面電車の「南北接続」により新幹線と市内交通との結節性が向上したことで、地域内の周遊利便性が高まり、利用者数はコロナ禍を除いて年々増加している。一方で、富山県と関西圏との流動をみると、開業後3年間は増加傾向にあったが、その後敦賀延伸前の2023年度にかけては開業前を割り込み減少が続いている。乗り換え負担などの影響が一因と考えられるが、2024年の敦賀延伸によって、この傾向がどのように変化していくか注目される。

2 | 北陸新幹線によるさまざまな効果

新幹線停車駅周辺では地価上昇が継続している。特に富山駅周辺では南北接続の完了に加え、文化施設やオフィスビルの新設などにより金沢駅前に匹敵する伸びを示している。一方で、金沢と比べ中心市街地への波及は限定的であり、駅前～中心市街地の人流増加に向けた賑わい喚起が課題である。

観光入込客数は、開業前(2014年)比32.3%増とコロナ禍の影響から回復し、高水準を維持している。一方で、宿泊者数は、コロナ禍前(2019年)の水準まで回復しておらず、石川の好調さが際立つ。インバウンド宿泊客は、開業前比1.8倍の25万人泊程度で推移しているが、コロナ禍前の水準(36万人泊)まで回復していない。同時期の金沢(6.3倍; 220万人泊)や地方部(3.2倍; 5,086万人泊)と比べて見劣りする水準であり、ラグジュアリーホテルの誘致など質・量両面の対策が急がれる。

新幹線開業を契機に駅前を中心にホテル投資の波が押し寄せ、2019年以降も富山市の総客室数の約13%に当たる1,052室が新規供給された。今後もホテル開業や再開発が予定されており、滞在型観光拡大に向けた動きに期待したい。コンベンション・MICEについても、2016年にG7富山環境大臣会合、2023年にG7富山・金沢教育大臣会合が開催されるなど交流人口の拡大に寄与してきた。コロナ禍による停滞を経て新たなフェーズに入っており、産官学連携などによる戦略的な対策が必要である。

(以下次葉)

3 | 富山への経済波及効果

北陸新幹線開業10年の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果は、329億円/年。依然として伸びしろがあるのはインバウンド入込客と消費単価の底上げである。

4 | まとめ（富山が選ばれ続けるために）

当地でも、先を見据えた先進的な観光ビジネスの取り組みが着実に広がりを見せている。北陸新幹線開業により、首都圏との結びつきが強化され、交流人口の増加による経済波及効果の拡大といった効果が生まれてきた。これらの効果を一過性に終わらせることなく、持続可能なものとしていくためには、（1）高付加価値体験型観光の推進、（2）学びの観光を軸とした交流人口拡大の推進、（3）リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）¹⁾ や食を軸とした観光振興、（4）敦賀延伸効果を最大限に生かした広域連携（北陸・関西圏・中部圏）の推進などが考えられる。

2024年春の新幹線敦賀開業により、北陸域内の距離は一層近づき、広域とのアクセス環境も大きく改善した。こうした好機を確実に地域創生へとつなげていくためには、官民連携や地域一体となった取り組みを進めるとともに、富山県内における観光基盤の着実な醸成が不可欠である。（1）～（4）の取り組みを通じて、富山を含む北陸地域が、高付加価値の旅行体験を提供する魅力的な観光地として選択されるのみならず、関わり続けたい地域としても選ばれる、持続的な魅力を備えた地域へと飛躍することを期待したい。

（富山事務所 田中悟史、遠藤由梨奈）

1) 現在と将来の環境・社会文化・経済への影響に配慮し、持続可能性の確保を目指すサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）に対し、旅行者が地域と協働し、自然環境や文化、地域経済の回復・再生に積極的に貢献する観光のあり方。観光を通じて訪れた場所をより良い状態にして帰ることを目指す。

目次

1 | 北陸新幹線による移動の変化

■ 北陸新幹線の概要と富山県のあゆみ	1
■ 新幹線利用者数の状況	2
■ 富山空港利用者数の状況	2
■ 首都圏～富山県・石川県の流動状況	3
■ 関西圏～富山県・石川県の流動状況	3
■ 富山市内の二次交通ネットワーク利用者数の状況	4

2 | 北陸新幹線開業によるさまざまな効果

■ 地価推移	5
■ 設備投資動向	6
■ 富山県への本社機能等の移転状況	6
■ 富山県の観光入込客数の推移	7
■ 富山県の観光入込客の傾向（四半期別）	7
■ トピック NYタイムズ紙掲載による富山市内の観光客動態の変化	8
■ 富山・石川の延べ宿泊者数の推移	8
■ 富山市・金沢市のホテル・旅館数の推移	9
■ 富山駅周辺のホテル建設・再開発実績・計画	9
■ 富山・石川のインバウンドの状況	10
■ 富山県・石川県のコンベンション開催件数・参加者数の推移	11
■ 観光促進に向けた連携	12

3 | 富山への経済波及効果

■ 北陸新幹線開業10年の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果	13
------------------------------------	----

4 | まとめ

■ 富山が選ばれ続けるために	15
----------------	----

1 | 北陸新幹線による移動の変化

北陸新幹線の概要と富山県のあゆみ

- 北陸新幹線（長野～金沢間）が2015年3月14日に開業してから10年、2024年3月16日に敦賀延伸してから一年以上が経過した。富山県は東京から約2時間でアクセスが可能となり、首都圏との速達性が大幅に向上、加えて関西方面とのアクセスの速達性も向上した。北陸3県の県都に新幹線でのアクセスが可能になり、3県間の移動は約1時間に短縮されたことから、北陸地域内の周遊利便性も向上している(図表1-1)。
- この間、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）、豪雪、能登半島地震など、交流人口の減少につながる情勢の変化があった一方で、富山駅南北を走っていた路面電車の直通運転開始（南北接続）による交通基盤の整備、G7大臣会合の開催、NYタイムズ紙への富山市掲載など、北陸新幹線の利用促進が期待される出来事もあった(図表1-2)。
- DBJ富山事務所は2019年11月にレポート「北陸新幹線開業5年目の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果」を発表している。その後、コロナ禍の収束や敦賀延伸を経て、北陸新幹線は地域に定着し、観光ビジネスの取り組みも進化し続けている。これにより、地域経済への効果¹⁾は開業5年目を上回る水準に達していると考えられる。2025年現在の富山県内の観光・宿泊動向の他、北陸新幹線がもたらした県内への経済効果を把握し、観光動向を検証していきたい。

図表1-1 北陸新幹線の概要



(出所) ©Esri Japan

(注) 本レポートでは、国内情勢を踏まえ、コロナ禍の期間を2020年1月～2023年5月と定義する。なお、本注記は以降の頁全体に適用する。

1) 開業5年目の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果は304億円/年と推計(2019年11月 当行富山事務所レポート)

図表1-2 富山県のあゆみと今後の予定

年	年月日	出来事
2015年	2015.3.4	富山駅に路面電車が乗り入れ開始
	2015.3.14	北陸新幹線 長野～金沢間開業
	2015.4.1	富山市合併10周年
2016年	2015.8.22	富山市ガラス美術館・富山市立図書館本館開館
	2016.5.15～16	G7富山環境大臣会合開催
	2017.8.26	富山県美術館が全面開館
2017年	2018.4.25	道の駅「南晴」オープン
	2018.10.17	富山県と関西電力間で「黒部ルート」の一般開放・旅行商品化に関する協定締結
	2018.10.20	ヒスイ海岸観光交流拠点施設「ヒスイテラス」オープン
2019年	2019.3.14	あいの風とやま鉄道富山駅全線高架化完成
2020年	2020.3.21	富山駅路面電車南北接続開業
	2020.4.17	新型コロナウイルス感染症拡大にかかると富山県緊急事態措置実施
2021年	2021.1.7～11	富山県で35年ぶり1メートル以上の積雪、記録的な大雪
2022年	2022.4.22	道の駅「KOKO(こころ)」オープン
	2022.12.12	勝興寺「本堂」大広間及び式台が国宝指定
2023年	2023.5.12～15	G7富山・金沢教育大臣会合開催
	2024.1.1	令和6年能登半島地震
2024年	2024.3.16	北陸新幹線 金沢～敦賀間開業
	2024.10.1～12.31	北陸デスティネーションキャンペーン
2025年	2025.1.7	NYタイムズ紙「2025年に行へべき52カ所」に富山市が選出
年	年月日	予定
未定	2026年以降	黒部宇奈月キャニオンルート一般開放・旅行商品化開始
2027年	2027年3月予定	富山市 中央通りD北地区第一種市街地再開発
	2027年初夏予定	南砺市 「Play Earth Park Naturing Forest」開業
2030年代	2032年度予定	富山市 桜木町地区第一種市街地再開発

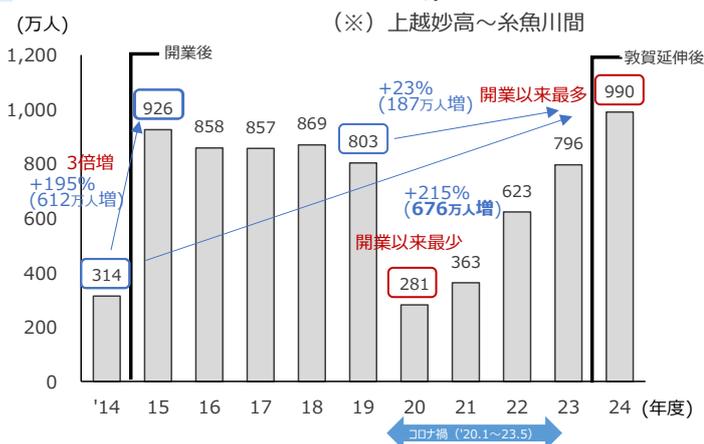
(出所) 新聞報道等により当作作成



新幹線利用者数の状況

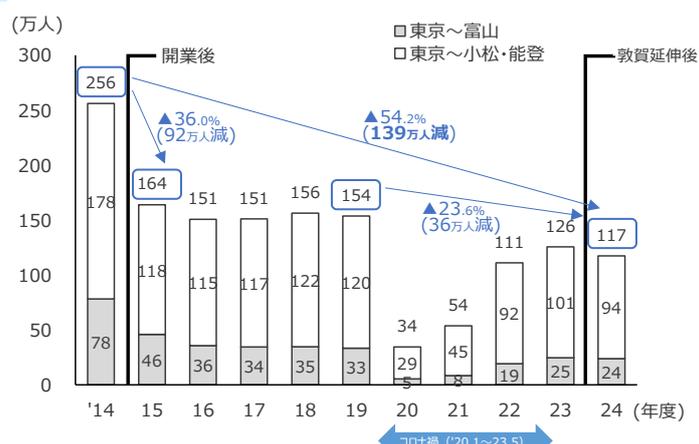
- 北陸新幹線（上越妙高～糸魚川間）の利用者数をみると、開業1年目(2015年度)に926万人と開業前(2014年度)¹⁾の3倍増となった。2016年度以降2019年度までは、800万人台を推移し、開業の反動減はさほどみられず、開業効果は持続していた。コロナ禍の影響により2020年度は281万人にまで大幅に減少したものの、コロナ禍の収束とともに、2021年度以降回復傾向がみられ、2024年度には開業1年目を上回る、990万人と過去最多を記録した(図表1-3)。ただし、2024年3月の敦賀延伸による一時的な増加も含まれていると考えられ、2025年度以降の利用者数の動向も注視する必要がある。
- 一方で、新幹線好調のあおりを受けて、東京（羽田）～北陸（富山+小松+能登）間の航空利用者は2015年度に164万人と、前年度より▲36.0%の大幅減となり、その後は横ばいで推移していた。コロナ禍の影響で2020年度に大きく落ち込み、2022年度にかけて回復したものの、2024年度はコロナ禍前の2019年度より▲23.6%と依然として低水準にとどまっている(図表1-4)。
- 北陸新幹線の利用者数はこの10年間²⁾で670万人以上増加し、航空利用者数139万人の減少を大きく上回っている。このことから、富山県内への交流人口は確実に増加しており、関係人口の拡大に北陸新幹線が大きく寄与していることは明らかである。また、新幹線が主たる移動手段として定着する一方で、航空利用にも一定の利用目的・客層が存在しており、航空利用促進に向けたさらなる取り組みが求められる。

図表1-3 北陸新幹線の利用者数³⁾の推移(※)



(出所) JR西日本発表資料、新聞報道より当行作成

図表1-4 東京～北陸間の航空利用者数の推移



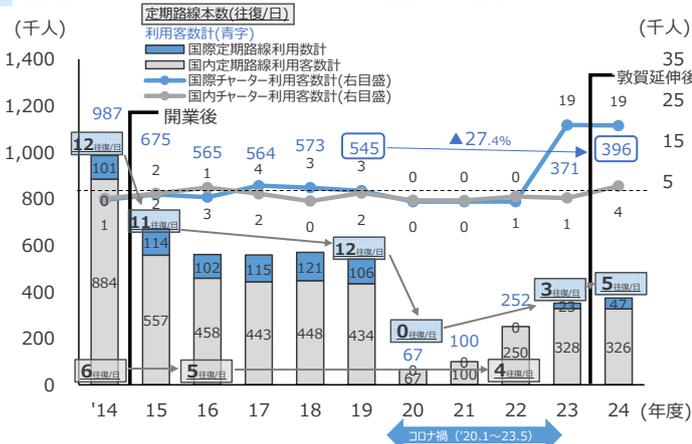
(出所) ANA・JAL発表資料より当行作成

- 1) 在来線特急の利用者数
- 2) 開業前(2014年度)の在来線特急の利用者数と比較
- 3) 年度は当年3月14日から翌年3月13日までの1年間

富山空港利用者数の状況

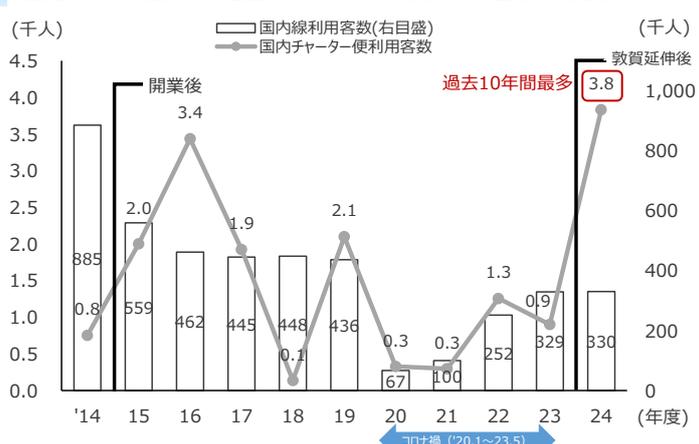
- 次に、富山空港全体の利用状況を見ると、北陸新幹線開業後の低迷に加え、コロナ禍の影響により国際定期路線が減少し、利用客数は大きく落ち込んだ。しかし、近年は回復の兆しがみられ、2024年度にはコロナ禍前(2019年度)比27.4%減まで改善し、国際定期路線も徐々に再開している(図表1-5)。
- 一方で、国内線の利用客数は2023年度、2024年度ともにほぼ横ばいで推移しており、回復傾向は今の所確認できない。ただし、絶対数は小さいものの、2024年度は国内チャーター便利用客（旅行会社が企画するツアーの特別便が主と思われる）数が増加し、過去10年間で最多となった(図表1-6)。さらに、チャーター便を活用した富裕層誘致の取り組みが奏功し、ビジネスジェットの発着回数も増加傾向にあるとの報道もあり、訪日富裕層の需要を取り込む動きが注目される。
- 今後は国際定期路線の完全復活に加え、国内・国際チャーター便やビジネスジェットの利用拡大、東京以外の路線強化が重要課題となる。新幹線とのすみ分けにより、利用者が目的に応じた移動手段を選択できることで、周遊観光の促進につながることも期待される。

図表1-5 国内線・国際線利用客数の推移



(出所) 富山県「富山きとと空港の利用状況」より当行作成

図表1-6 国内線と国内チャーター便利用客数の推移

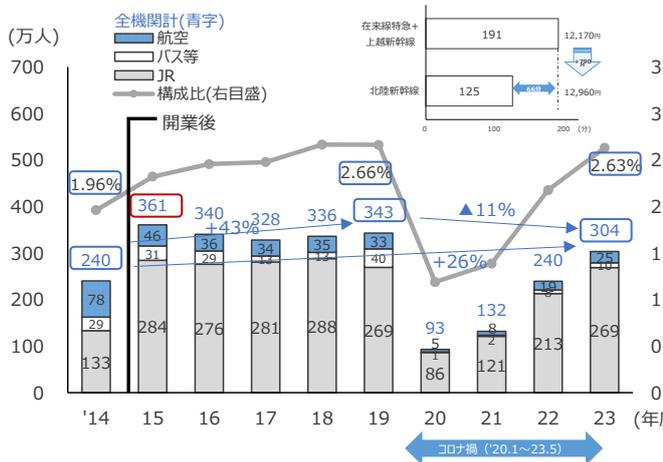


(注) 2026年10月まで国際定期路線運休の可能性(2026年2月報道)。政治的要因や感染症流行など外的要因により運休・廃止の可能性があり、固定的な利用客として見込みづらいことからチャーター便へ活路を見出す必要がある。

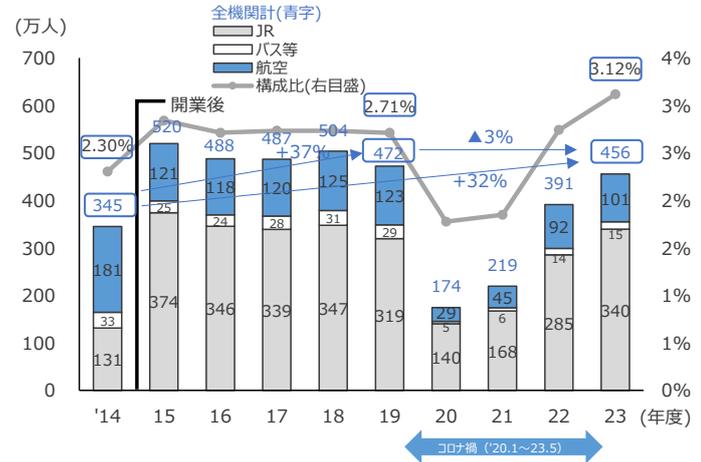
首都圏～富山県・石川県の流動状況

- 次に、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）と富山県および石川県との流動状況（発着計）をみると、新幹線開業前(2014年度)からコロナ禍前(2019年度)、さらに2023年度にかけて、新幹線が牽引する形で、富山県では240万人→343万人→304万人と推移していた。コロナ禍を除き、2014年度比で富山・石川両県とも約30%増を維持している(図表1-7,1-8)。
- 構成比¹⁾の推移をみると、同時期に富山県は1.96%→2.66%→2.63%、石川県は2.30%→2.71%→3.12%となっており、新幹線開業により首都圏と北陸の距離が縮まり、富山/石川を発着点とする流動のうち、2%～3%が首都圏との流動として定着したことがわかる。総じて、新幹線開業による首都圏との流動状況を富山県は維持、石川県はコロナ禍を経て、さらに結びつきを強めているといえる。

図表1-7 首都圏～富山県(発着計)の流動状況の推移



図表1-8 首都圏～石川県(発着計)の流動状況の推移



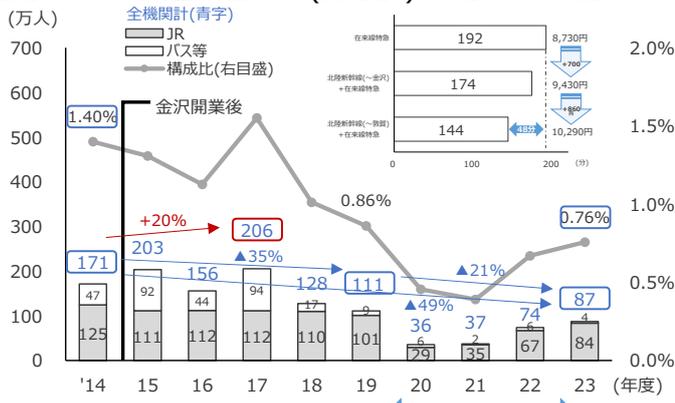
(出所) 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査(旅客地域流動調査) 府県相互間輸送人員表」、JR西日本発表資料、JTBパブリッシング「JTB時刻表」(2014年3月号、2025年3月号)等より当行作成

1) 構成比：全国～富山県/石川県(発着計)に占める首都圏～富山県/石川県(発着計)の割合

関西圏～富山県・石川県の流動状況

- 関西圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県）と富山県および石川県との流動状況（発着計）¹⁾をみると新幹線開業前(2014年度)から2017年度、さらに2023年度にかけて、富山県では171万人→206万人→87万人と推移、一方で、石川県では299万人→330万人→284万人となっていた(図表1-9,1-10)。特にJRの流動は2014年度から新幹線金沢開業後の2015年度、さらに2023年度にかけて富山県では125万人→111万人→84万人と下降しているのに対し、同時期に石川県は237万人→267万人→260万人と、開業後の増加以降はほぼ変わっていない。新幹線開業により、富山県から関西圏へのJRによる移動には乗り換えが必須となり、負担による影響が関西圏との流動減少の一因と考えられる。
- 構成比²⁾の推移をみると、2014年度から2023年度にかけて富山県は1.40%→0.76%、石川県は1.99%→1.94%となっており、特に富山県で大きく低下している。少なくとも2023年度までにおいては、富山県と関西圏との結びつきは縮小傾向にあることがわかる。新幹線開業は首都圏との結びつきを強める一方で、関西圏との結びつきを相対的に弱めたといえ、今後敦賀開業によって2024年以降の関西圏との流動がどのように変化するか、注目される。

図表1-9 関西圏～富山県(発着計)の流動状況の推移



図表1-10 関西圏～石川県(発着計)の流動状況の推移



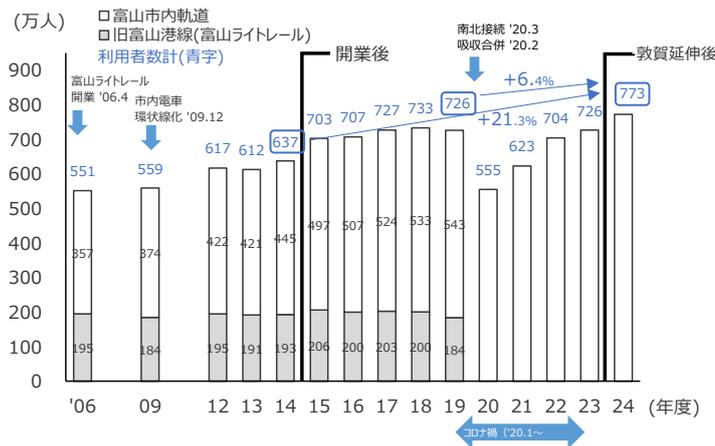
(出所) 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査(旅客地域流動調査) 府県相互間輸送人員表」、JR西日本発表資料、JTBパブリッシング「JTB時刻表」(2014年3月号、2023年3月号、2025年3月号)等より当行作成

1) 2023年度までのデータであり、敦賀延伸後の流動状況を踏まえていない点に留意
2) 構成比：全国～富山県/石川県(発着計)に占める関西圏～富山県/石川県(発着計)の割合

富山市内の二次交通ネットワーク利用者数の状況

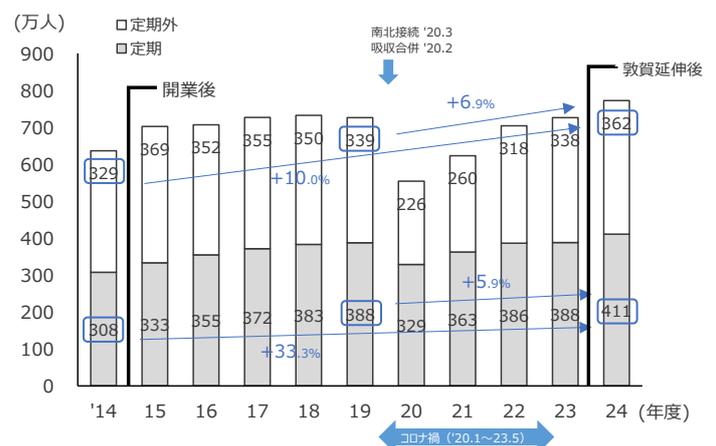
- 新幹線開業後の南北接続により、富山駅周辺整備事業の一環である路面電車南北接続事業は完了した。さらに、オーバード・ホール中ホールの完成や、観光地回遊などの新たな手段としてグリーンスローモビリティ¹⁾ 運行事業の検証など、コンパクトなまちづくりの実現に向けた人流促進策が継続的に実施されている。
- 富山市のコンパクトシティ構想を象徴する路面電車の利用者数は、2024年度は2014年度比21.3%増、2019年度比6.4%増となっており、コロナ禍による一時的な減少を経て、すでに回復し最高水準となった(図表1-11)。利用者の定期・定期外内訳をみると、定期利用者は2024年度は2014年度比33.3%増と定期外利用者に比べて増加幅が大きい。南北接続により地元住民の移動手段として定着している状況がうかがえる(図表1-12)。定期外利用者は、2019年度比で定期利用者を上回る伸びを示し、2024年度には過去10年間で最多であった2015年度に迫る水準に達している。観光客を中心とした二次交通としての利用定着が進んでおり、今後さらなる利用拡大が期待される。
- 新幹線駅から天候の影響を受けずに路面電車へ乗り換え可能である駅は全国的にも珍しく、この交通ネットワークは富山市の強みである。今後回遊型観光の集客に向けて、この交通利便性を前面に打ち出した、プロモーションを継続することが有効であると考えられる。

図表1-11 路面電車の利用者数(輸送人員)の推移



(出所) 富山県「統計年鑑」、富山地方鉄道「有価証券報告書」より当行作成

図表1-12 路面電車の利用者の定期・定期外内訳



(出所) 国土交通省「鉄道統計年報」、富山地方鉄道「有価証券報告書」より当行作成

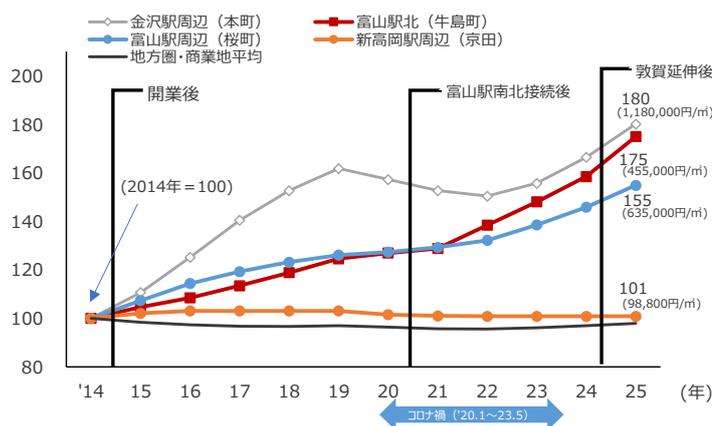
1) 時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した、短距離のきめ細やかな移動サービス

2 | 北陸新幹線開業によるさまざまな効果

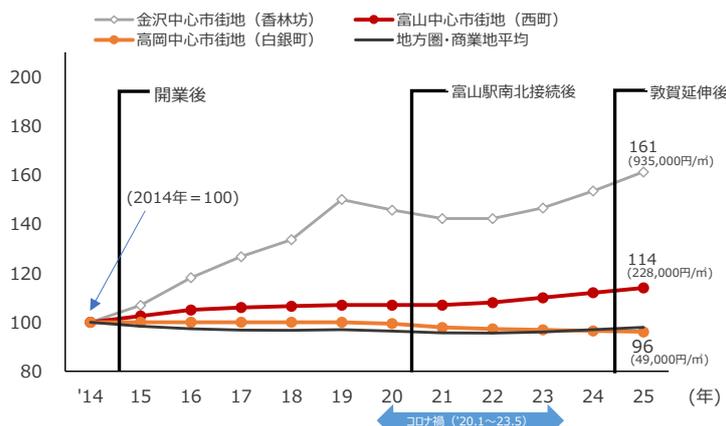
地価推移

- 新幹線停車駅を有する富山・高岡、比較として金沢の地価推移をみると、いずれの新幹線駅周辺でも地価の上昇傾向が認められる(図表2-1)。特に富山駅周辺では、新幹線開業後の南北接続の完了に加え、駅周辺での新規ビル開業や再開発が定期的に続いたことが寄与し、金沢駅周辺に匹敵するほどの伸びを示している。駅周辺の開発に時間を要したこともあり、開業から10年が経過した現在も地価上昇が顕著である。特に富山駅北の2021年以降の伸びが際立っており、金沢に迫る勢いを見せている。富山駅北地区では本社ビルの移転建設が決定するなど近年注目度が高まっており、引き続き今後の動向を注視する必要がある。
- 一方で、中心市街地では、富山は2014年から2025年にかけて192,000円/㎡→228,000円/㎡と、コロナ禍も含め緩やかな上昇が続いており、地方圏・商業地平均よりも高い変動率を維持している。高岡は同時期に51,500円/㎡→49,000円/㎡と減少、コロナ禍以降は下降傾向と、地方圏・商業地平均と同様の推移を示している。金沢は同時期に530,000円/㎡→935,000円/㎡と、大幅な上昇が続き、途中コロナ禍による影響で一時的に下降したものの、2022年以降再び上昇傾向に転じている(図表2-2)。
- 富山県内では地価上昇の波及が駅周辺の限られたエリアにとどまっているのに対し、金沢では中心市街地も含む広範囲で地価の上昇が認められる。今後富山では、駅前～中心市街地の人流増加などを通じて、地価上昇の波及効果がより広範囲に拡大していくことが期待される。

図表2-1 富山・高岡・金沢の地価指数推移(新幹線駅周辺)



図表2-2 富山・高岡・金沢の地価指数推移(中心市街地)



(出所) 国土交通省「都道府県地価調査」より当行作成

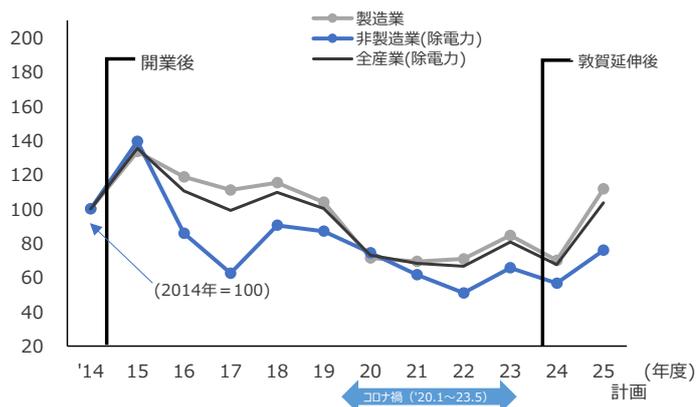
(注) 黒部宇奈月温泉駅は適当な地点がなく、分析の対象から除いている

設備投資動向

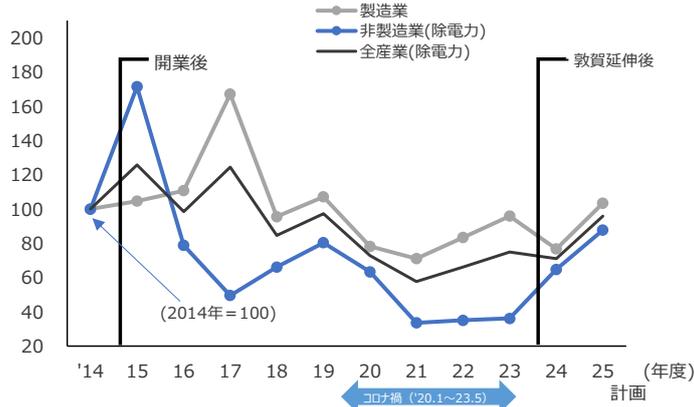
- 民間企業の設備投資動向の点では、北陸地域は新幹線開業前後に大きな伸びを示し、2015年度にピークを迎えた。その後は、新幹線開業に伴う投資の一般に加え、2020年度から2024年度にかけてのコロナ禍や原油価格高騰など、社会情勢の不透明感が影響し、投資水準は低下傾向となった(図表2-3)。一方で、2024年の敦賀開業に向けては、開業時ほどの大きな伸びには至らなかったものの、業種によっては、投資水準が高まる動きもみられた。富山県においても、同様の傾向が確認できる(図表2-4)。
- 2025年度の計画では、前年度後ろ倒しとなった能力増強投資や生産合理化投資が見込まれており、自動車向け関連投資を中心に、幅広い業種で能力増強や自動化・省力化投資が進み、設備投資は増加に転じる見通しである。

図表2-3 北陸地域(※)の設備投資水準の推移

(※)富山県、石川県、福井県



図表2-4 富山県の設備投資水準の推移



(出所) 当行「北陸地域設備投資計画調査」より当行作成

富山県への本社機能等の移転状況

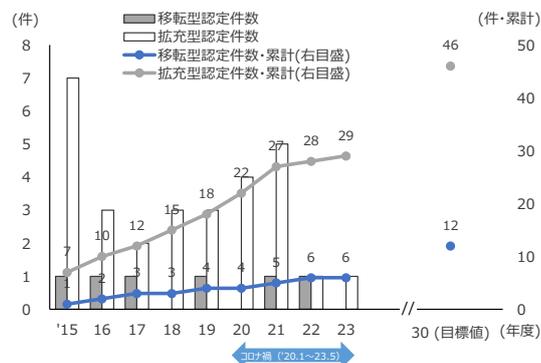
- 新幹線の開業は富山駅周辺および、富山県内における企業集積の活性化を促進する契機となっている(図表2-5)。人流の増加や駅近立地の優位性を背景に、企業の本社機能や事業拠点の移転が進んでいる。特に、YKKグループによる黒部市への本社機能一部移転は象徴的な動きであり、近年も本社移転の動きは継続している。
- 富山駅北への企業移転も活発化しており、たとえばNiX JAPAN(株)は業務効率化・利便性向上に加え、社員の職住環境改善を目的として富山駅北に新本社社屋を建設し、2019年に竣工した。また、老朽化したテナントビルが多い富山市において、約23年ぶりの新築テナントビルとして誕生したDタワー富山は、新幹線開業後の企業誘致を下支えする要因の一つとなっている。駅近という立地条件に加え、新築オフィスへの入居は社員のモチベーション向上にも寄与し、ビジネス環境と職場環境の両面でメリットをもたらしていると考えられる。さらに、(株)ほくほくフィナンシャルグループの新本社ビルが着工、2028年に完成予定であるなど、富山駅北では企業進出を含む再開発が近年活発化している。
- 本社機能の移転とは別に、県内各所で製造拠点の新設も進んでいる。特に富士フィルム富山化学(株)による国内初のバイオ医薬品製造受託拠点の新設が注目されており、「くすりの富山」を象徴する存在として、県内の医薬品産業のさらなる発展が期待される。

図表2-5 富山県への本社機能などの移転状況

年月	企業名	概要	移転先
～2016年3月	YKKグループ	本社機能の一部(法務・知財、購買、人事、経理等)移転	黒部市
2013年4月	大平洋製鋼	本社移転、2024年に東京事務所完全閉鎖	富山市
2017年1月	日本カーバイド工業	研究開発部門を集約、「新研究開発センター」を整備	魚津市
2017年5月	陽進堂	本社機能の一部(調査・企画部門)移転、新「管理棟」に集約	富山市
2017年7月	キョーリン リメディアイオ	研究開発施設「高岡創研研究所」を整備	高岡市
2017年11月	ゴールドワイン	本社機能の一部(管理・間接部門)移転	小矢部市
2019年9月	リードケミカル	本社機能の一部(管理、営業、海外事業)を富山駅北ビルに移転、本社社屋では研究施設を拡張	富山市
2019年10月	NiX JAPAN	本社建設、オフィス機能集約による業務の効率化、利便性の向上、社員の職住環境改善を目的	富山市
2020年9月	戸出化成	本社工場移転、生産性向上のため生産拠点集約	高岡市
2020年10月	東亞化成	製品開発施設「高岡創造ラボ」を整備	高岡市
2021年10月	石黒建設	創業地(小矢部)オフィス整備、本社機能を一部移転	小矢部市
2024年～	各社	2024年竣工のDタワー富山(富山駅北、新築オフィスビル)に移転 ・成和システムエンジニアリング(本社移転) ・日本オープンシステムズ(本社・北陸事業所) ・北陸コカ・コーラボトリング(コラボレーションオフィスTOYAMA) ・ユ・コム(本社移転) ・リコーパワ(富山事業所) 50首層	富山市
2025年10月	国際電気ミコンダクターサービス	本社移転、管理部門と保守サービスの人員が勤務	富山市
2027年稼働予定	富士フィルム富山化学	国内初のバイオ医薬品製造受託拠点新設、経産省の事業に採択	富山市
2028年完成予定	ほくほくフィナンシャルグループ	本社ビル新築、現在の本店機能を移転	富山市

(出所) 新聞報道、各社・富山県ホームページより当行作成

図表2-6 富山県の地域再生計画の達成状況



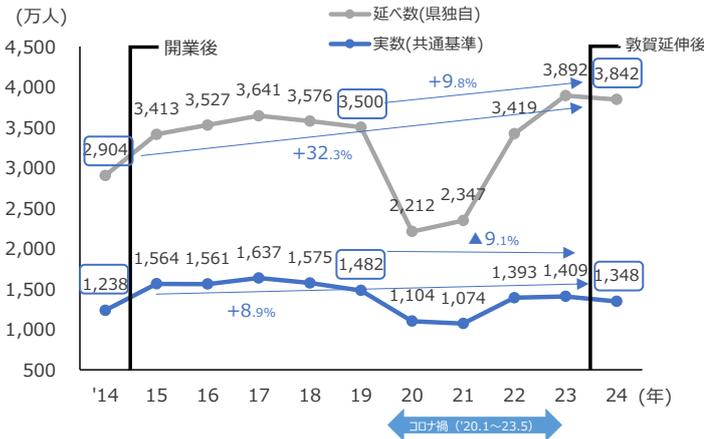
新幹線開業後に県内に新設・増設された工場等の建設投資額が約1,115億円(助成金交付額約58億円)、企業立地による県内の経済波及効果が約567億円と試算(富山県商工労働部)

(出所) 富山県ホームページより当行作成

富山県の観光入込客数の推移

- 次に、観光入込客数の推移を見ていきたい。入込客数（延べ数）を確認すると、2024年に3,842万人と開業前(2014年)比32.3%増、コロナ禍前(2019年)比9.8%増と、コロナ禍の影響から回復し、高水準を維持している(図表2-7)。2024年の減少は能登半島地震による影響と想定される。
- 値が小さく算出される傾向にある観光庁共通基準による実数においても、延べ数に比べて伸び率は低いものの、同様の傾向がみられることから、新幹線開業効果による富山県の観光入込客数への影響は、開業から10年が経過しても、持続していることが確認できる。(各統計の調査方法は異なり、それぞれに癖を持つことに留意する必要がある(※))。
- また、富山県内の市町村別の入込客数の変化をみると、開業前の2014年と直近2024年の単純比較では、入込客数が増加した市町村は、黒部市(+63万人)、朝日町(+21万人)、氷見市(+11万人)、上市町(+8万人)、小矢部市(+2万人)であった。増加数が大きかった上位2市町の黒部市には2022年に道の駅が、朝日町には2018年に観光交流拠点施設が開業したことが、入込客数の底上げにつながっているものと考えられる(図表2-8)。

図表2-7 富山県の観光入込客数の推移



(出所) 富山県「富山県観光客入込数等」、観光庁「共通基準による観光入込客統計」より当行作成

＜※統計の調査方法＞

【延べ数(県独自)…富山県観光客入込数調査(延べ数)】

調査主体：県観光振興室（14市町からの回答を集計）

調査対象：295観光地・観光施設、183イベント

調査頻度：年1回

観光地・観光施設については、実数が把握できる場合は実数、明確な数が把握できない場合は、駐車台数等最も適切と思われる推計方法により算出した来場者数。

イベント・祭りについては、主催者またはマスコミ等の発表数（観光地等で開催の場合は、観光地等の入込数から控除）。

【実数(共通基準)…「観光入込客統計に関する共通基準」による実数推計】

観光庁の共通基準に基づき、県内11箇所、約4,500人を対象に聞き取り調査。県内居住者・県外居住者、宿泊客・日帰り客の各構成比や平均訪問地点数を算出した上で、上記観光客入込総数（延べ数）や観光庁「宿泊旅行統計調査」のデータを利用し、推計。

図表2-8 市町村別入込客数(延べ数) 増加上位2市町

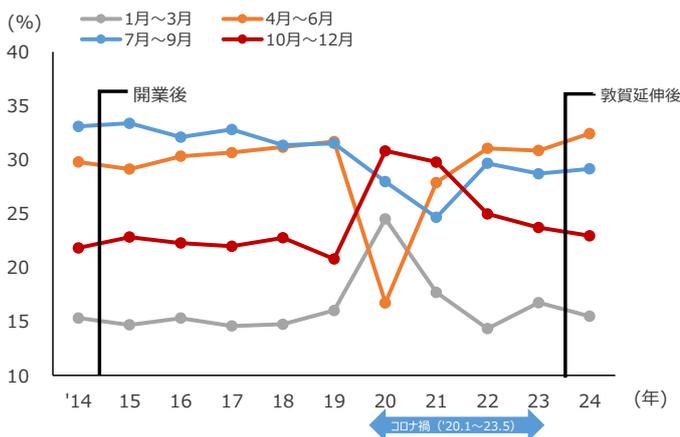
市町村	入込客数(延べ数, 万人)		14→24年増減(万人)	主な観光地・イベント等(一部略称を記載)
	14年	24年		
黒部市	241	304	63	黒部峡谷鉄道 宇奈月温泉 道の駅・くるべ
朝日町	25	46	21	ヒスイ海岸 舟川桜並木 ヒスイテラス

(出所) 富山県「富山県観光客入込数等」より当行作成

富山県の観光入込客の傾向(四半期別)

- 富山県の四半期別の観光客入込客数の推移には、過去10年間に大きな変化はみられない(コロナ禍の影響を除く)。1月～3月は一貫して低水準で推移しており、冬季の集客力の弱さが継続している。2022年以降は4月～6月の比率が上昇した一方で、安定していた10月～12月が、近年は減少傾向である(図表2-9)。
- 県内の集客イベントと入込客数を比較すると(図表2-10)、明確な根拠はわからないが、近年の夏季の減少傾向の要因として、①富山の夏を代表するイベント「おわら風の盆」は高い集客力を誇るものの、開催期間が短く(3日間というスポット的な集客)、天候や曜日に左右され、集客人数に限度があること、②立山黒部アルペンルートの雪の大谷や紅葉シーズンの狭間で、大型観光コンテンツが相対的に少ないことなどが予想される。
- 今後、冬季の集客力強化に向けては、北陸新幹線の安定的な運行を強調するとともに、雪景色や温泉、食文化など、冬季ならではの魅力を積極的に発信することが重要である。夏季は、暑さを逆手に取り、涼しい高原や夏山への誘客を図り、将来的には、黒部宇奈月キャニオンルートのコンテンツを最大限に活用することが期待される。ホテルなどのインフラ整備においては、年間を通じて安定的な集客が見込めることが、有利な条件となり、整備を後押しする重要な要因となる。季節ごとの戦略的対応を単発的な取り組みにとどめるのではなく、広域連携なども組み合わせながら、年間を通じた持続的な集客モデルを構築していくことが求められる。

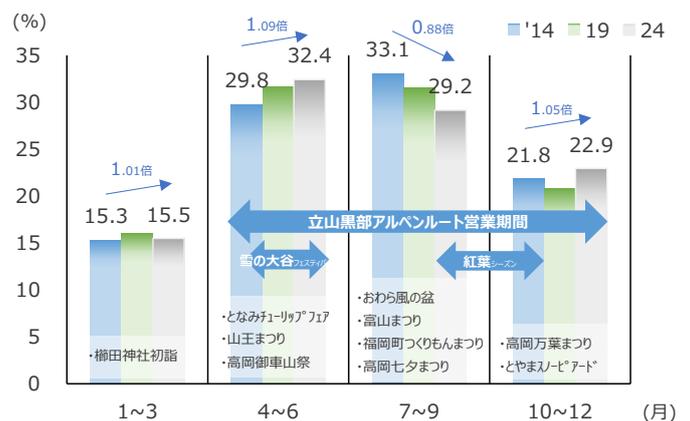
図表2-9 四半期別観光入込客数の年内比率の推移



(出所) 富山県「富山県観光客入込数等」より当行作成

(注) 延べ数、入込数の公表が了承された観光地点・イベントのみ計上

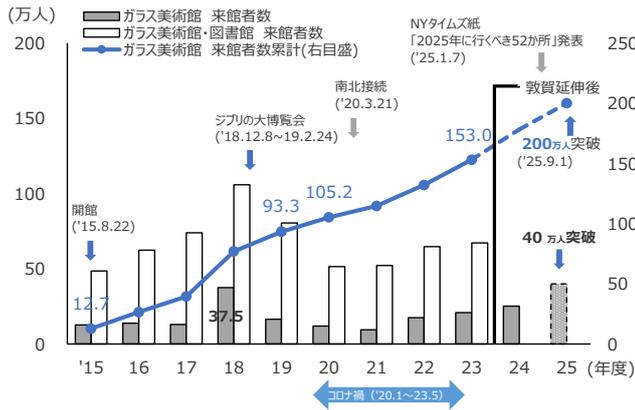
図表2-10 四半期別観光入込客数の年内比率の比較



トピック | NYタイムズ紙掲載による富山市内の観光客動態の変化

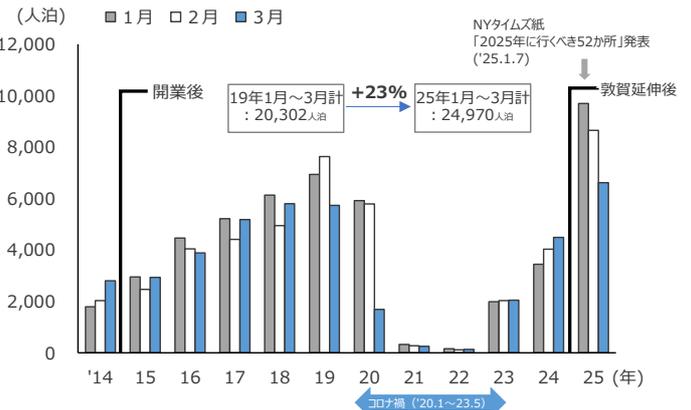
- 新幹線開業と同年にオープンした富山市ガラス美術館は、中心市街地開発の象徴的な施設として、開業以来、来館者数は増加傾向にあり、市内の集客拠点として一定の役割を果たしている。2025年のNYタイムズ紙への掲載を契機に、来訪者はさらに増加し、同年9月にはガラス美術館の来館者数が累計200万人を突破した(図表2-11)。世界的に著名な建築家・隈研吾氏設計の建物である点も相まって、インバウンドも多く訪れるようになり、同年の国内外を含めた入館者が41万人超(前年の1.7倍)に増加し、初めて40万人台に達したとの報道もあった。美術館周辺にはNYタイムズ紙掲載店を含む、県内外で広く知られる飲食店も点在しており、引き続きインバウンドを含めた集客効果が期待される。
- 実際に、NYタイムズ紙掲載後、富山市内の外国人延べ宿泊者数は過去最高を記録し、冬季(1月～3月)の宿泊者数はコロナ禍前(2019年)比23%増と、課題である冬季観光需要の拡大にも寄与した(図表2-12)。来館者に占めるインバウンド客数は不明であるものの、市内周遊が進んでいることは明らかであり、冬季集客への明るい兆しであるといえる。ガラス美術館は屋内型施設で天候に左右されないことに加え、富山駅から路面電車でほとんど外に出ることなく来館可能である点も強みである。
- 一方で、NYタイムズ紙への掲載は、富山の認知度向上や来訪促進に大きく寄与したが、その効果は一過性である可能性が高い。観光地への注目は新たな話題性を持つ地域へと日々移り変わっていく。今後は掲載効果を生かしつつ、継続的な魅力発信やリーダー獲得に向けた戦略的な取り組みが重要となる。

図表2-11 富山市ガラス美術館・富山市立図書館来館者数



(出所) 富山市ホームページ、各種報道より当行作成

図表2-12 富山市冬季の外国人延べ宿泊者数の推移



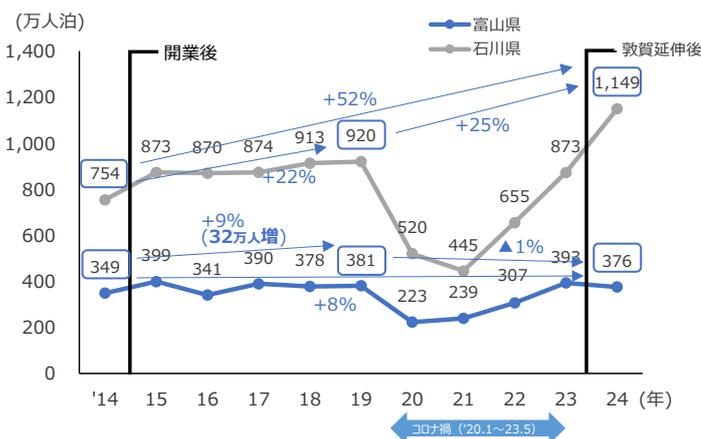
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当行作成

(注) 延べ宿泊者数は、従業員10人以上施設は全数、同10人未満施設は一部抽出(1/9または1/3)による調査。また、市区町村別、従業者区分別において10施設以上の回収があったもの

富山・石川の延べ宿泊者数の推移

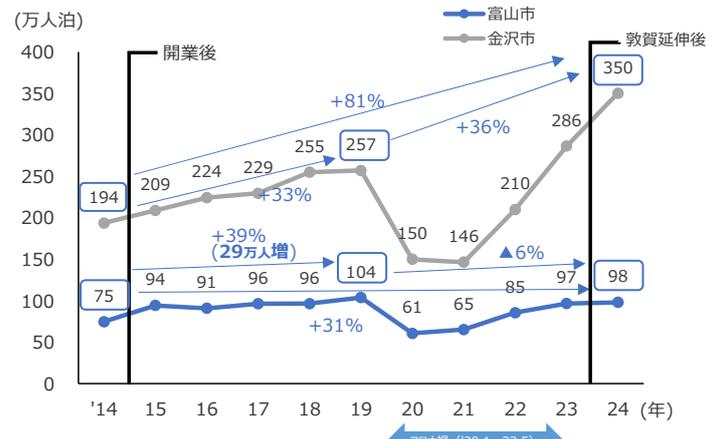
- 富山県の観光入込客数は増加傾向にあるものの、延べ宿泊者数の推移をみると状況は大きく異なる。観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、開業前(2014年)からコロナ禍前(2019年)にかけて富山県の宿泊者数は349万人泊→381万人泊と、32万人泊増加していた。その後コロナ禍を経て、2024年は376万人泊とコロナ禍前の水準まで完全には回復していないものの、回復傾向にあることがわかる。一方で石川県は2019年には920万人泊、2024年には1,149万人泊と、2019年比で25%増となっている。コロナ禍による一時的な減少を経て、石川の急速な回復とともに、富山との差が拡大している(図表2-13)。
- また、富山市の推移をみると、2024年は開業前(2014年)比で31%増と、富山県と比較して高い伸びを示している(図表2-14)。総じて、富山県は観光入込客数の増加率に比べ宿泊者数の伸びが低く、宿泊地として富山が選ばれる機会が少ない現状が浮き彫りとなっている。今後は、富山駅周辺だけでなく、県内全域での宿泊地としての魅力向上に向けて、宿泊機会創出施策の推進も必要であろう。

図表2-13 富山県・石川県の延べ宿泊者数の推移



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当行作成

図表2-14 富山市・金沢市の延べ宿泊者数の推移



富山市・金沢市のホテル・旅館数の推移

- 富山市ではコロナ禍前の2019年にかけて、客室数が420室増加した(図表2-15,2-16)。これは2014年度当時の市内客室数の5.7%に相当し、2014年から2019年の間に少なくとも4軒のホテルが新規開業している(図表2-17)。その後、2024年度にかけては施設数、客室数ともに減少に転じたが、これはコロナ禍を通じて進んだホテルの淘汰や再編の影響と考えられる。一方で、2020年以降も、確認されているだけでも4軒の新規開業があり、700室以上の客室が新規に供給された。その中には大手系列で200室前後を有する集客力の高いホテルも含まれており、特に2022年から2023年にかけて、富山駅前のホテル開発は着実に進展したといえる。
- 金沢市では、2014年度から2024年度まで施設数、客室数ともに増加が続き、10施設、4,142室の増加、客室数は13,565室に達するなど、富山市の倍に迫る勢いである。富山市においては、2027年以降には3軒のホテル開業計画があり(2026年1月現在)、今後も段階的な整備が期待される。
- また、DBJ北陸支店レポート₁₎によると、客室単価の高いラグジュアリーホテルの客室数は北陸3県で富山が最も少ないとされている。今後、富山を訪れる観光客はもちろん、周遊観光客に宿泊地として選ばれるためにも、多様な客層に対応した宿泊施設の整備が求められる。富山を通過型の観光地とせず、宿泊地としても選択される機会を広げることが期待されている。

図表2-15 富山市・金沢市のホテル・旅館数の変化

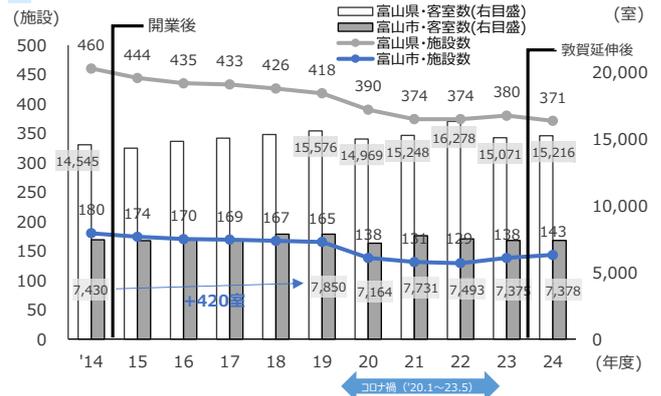
自治体	年度	ホテル+旅館				簡易宿所 施設数
		施設数	客室数	(うちホテル)	(うち旅館)	
富山市	2,014	180	7,430	(5,119)	(2,311)	41
	2,019	165	7,850	n.a.	n.a.	49
	2,024	143	7,378	n.a.	n.a.	45
	'14→'19増減	▲15	420	n.a.	n.a.	8
	'14→'24増減	▲37	▲52	n.a.	n.a.	4
金沢市	2,014	142	9,423	(8,640)	(783)	23
	2,019	144	11,875	n.a.	n.a.	249
	2,024	152	13,565	n.a.	n.a.	331
	'14→'19増減	2	2,452	n.a.	n.a.	226
	'14→'24増減	10	4,142	n.a.	n.a.	308

(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」より当行作成

(注) 簡易宿所：宿泊する場所を多人数で共用する構造および施設(山小屋、ユースホステル、カプセルホテル等)

1) 当行北陸支店「2030年北陸ラグジュアリーホテル需給推計」(2024年12月)参照

図表2-16 富山市・富山県のホテル・旅館の客室数の推移



富山駅周辺のホテル建設・再開発実績・計画

- 新幹線開業前後から富山駅周辺を中心にホテル建設や再開発が継続的に進展している(図表2-17)。2019年のレポート時点で計画されていたホテルは概ね予定通りに開業し、2019年以降1,052室の新規供給₁₎が実現した。これは2018年当時の富山市におけるホテル客室数(7,845室)の約13%に相当する。また、2019年以降は、富山駅北側でも再開発が進み、文化芸術施設や業務機能の集積が加速した。
- 一方で、ハイシーズンへの対応やインバウンド需要の取り込みという観点では、富山市内のホテル供給(特にラグジュアリーホテル)は依然として限定的である。しかし、今後5年以内にホテル併設施設を含む大規模開発が中心市街地から富山駅周辺にかけて予定されており、400室超の新規供給が計画されている。これらの施設の完成による賑わいの創出に加え、ラグジュアリーホテルを含めたさらなる追加供給への期待も高まっている。
- 富山市は都市マスタープランに基づき、コンパクトなまちづくりを推進しており、二次交通ネットワークも充実している。富山駅前に限定せず、中心市街地を含む二次交通沿線の上での再開発が活発化し、交通インフラとの相乗効果による回遊型観光の促進や、市内全域の活性化が期待される。富山駅と中心市街地の結節点である桜木町における再開発事業も決定しており、今後は富山駅周辺から一歩離れたエリアでのホテル建設機会も視野に入れられるだろう。

図表2-17 ホテル建設・再開発実績・計画(富山駅周辺)

凡例	開業	事業名・施設名等	ホテル
①	2012年4月	中央通りf地区再開発「ルシータワー」	○
②	2012年9月	西町東南地区再開発「プレミスト西町」 「西町プレミア」	○
③	2015年6月	西町南地区再開発「TOYAMAキラ」	○
④	2016年6月	総曲輪西地区再開発「ユウタウン総曲輪」 市立総曲輪小学校跡地	○
⑤	2017年4月	「総曲輪レガートスクエア」	○
⑥	2018年4月	桜町一丁目4番地区再開発「パティオさくら」	○
⑦	2019年4月	「ダイワロイネットホテル富山駅前」	○
⑧	2019年6月	総曲輪三丁目地区市街地再開発「WAKURU SOGAWA」	○
⑨	2019年12月	「ホテルリブマックス富山」	○
⑩	2021年4月	富山市本庁舎北側公有地活用「Toyama Sakuraビル」 「JR富山駅ビル」	○
⑪	2022年3月	「ホテルヴィスキオ富山」	○



凡例	開業	事業名・施設名等	ホテル
⑫	2022年3月	「ホテルJALシティ富山」	○
⑬	2023年1月	「ダブルツリー-byヒルトン富山」	○
⑭	2023年7月	オーバード・ホール/中ホール	○
⑮	2024年3月	富山駅北複合ビル「Dタワー富山」	○
⑯	2025年8月	「スーパーホテル Premier 富山・城址公園前」	○
⑰	2025年8月	「ホテルエノ富山」	○
⑱	2027年2月 完成予定	宝町1丁目 ビジネスホテル	○
⑲	2027年3月 開業予定	富山市内「コンフォート」系列ホテル	○
⑳	2027年3月 開業予定	中央通りD北地区第一種市街地再開発	○
㉑	2028年9月 完成予定	ほくほくフィナンシャルグループ 新本社ビル	○
㉒	2032年度 完成予定	富山市桜木町地区 第一種市街地再開発	○

(出所) 新聞報道等により当行作成

(注) 凡例⑱以降は、予定。

1) 「ホテルエノ富山」は改修開業のため、新規供給から除いている。

(参考) 富山駅周辺のホテル建設・再開発実績・計画一覧

凡例	開業	事業名・施設名	施設概要	備考	ホテル
①	2012年4月	中央通りf地区再開発「ルシーダタワー」	18階建て、マンション125戸、駐車場、商業施設等		
②	2012年9月	西町東南地区再開発「フレミスト西町」[「西町プレミア」]	14階建て、マンション128戸、駐車場、商業施設等		
③	2015年6月	西町南地区再開発「TOYAMAキラ」	10階建て、富山市ガラス美術館、富山市立図書館、富山第一銀行本店等	富山大和跡地	
④	2016年6月	総曲輪西地区再開発「ユウタウン総曲輪」	9階建て、駐車場約480台、ホテル151室、シネマコンプレックス、マンション19戸、商業施設等	ホテル：「御宿野乃」(共立メンテナンス)	○
⑤	2017年4月	市立総曲輪小学校跡地「総曲輪レガトスクエア」	富山市まちなか総合ケアセンター、学校法人 青池学園、グンゼスポーツ、駐車場325台等	PPP事業主体：大和リース 他	
⑥	2018年4月	桜町一丁目4番地区再開発「パティオさくら」	18階建て、ホテル314室、マンション75戸、専門学校、飲食店等	ホテル：「東横インJr.」	○
⑦	2019年4月	「ダイワロイネットホテル富山駅前」	13階建て、ホテル204室		○
⑧	2019年6月	総曲輪三丁目地区市街地再開発「WAKURU SOGAWA」	23階建て、マンション206戸、オフィス、商業施設等	西武富山店跡地 商業施設：「SOGAWA BASE」	
⑨	2019年12月	「ホテルリブマックス富山」	8階建て、ホテル89室	北設グループが所有、県内初進出	○
⑩	2021年4月	富山市本庁舎北側公有地活用「Toyama Sakuraビル」	8階建て、富山市教育委員会、保育所、スポーツクラブ等	PPP事業主体：ホクタテ 他	
⑪	2022年3月	富山駅南西街区市有地活用「JR富山駅ビル」	12階建て、ホテル182室、商業施設「MAROOT」、駐車場約400台	ホテル：「ホテルグレイスフォレスト by GRANVIA」(JR西日本グループ)	○
⑫	2022年3月	「ホテルJALシティ富山」	10階建て、ホテル252室	ホテル：(オークラ系列) 県内初	○
⑬	2023年1月	「ダブルツリーbyヒルトン富山」	13階建て、ホテル201室、フィットネスジム、大浴場、会議室等	ホテル：(ヒルトン系列) 北陸初	○
⑭	2023年7月	オーバード・ホール/中ホール	地下1階、地上4階建て、最大652席の可動式客席、多機能型施設	PFI-BTO方式	
⑮	2024年3月	富山駅北複合ビル「Dタワー富山」	7階建て、飲食店、オフィス、駐車場	複合テナントビル 所有：三井不動産グループ	
⑯	2025年8月	「スーパーホテルPremier富山・城址公園前」	14階建て、ホテル124室		○
⑰	2025年8月	「ホテルエ/富山」	11階建て、ホテル227室、旧ダイワロイネットホテル(富山市荒町) 改修	スマイルホテルの上位ブランド、 所有：いちご投資顧問、運営分離	○
⑱	2027年2月 完成予定	宝町1丁目 ビジネスホテル	9階建て、ホテル192室、ホテルブランド・開業時期未公表		○
⑲	2027年3月 開業予定	富山市内「コンフォート」系列ホテル	9階建て、コンフォートブランド、場所・室数非公表	新築、グリーンズ運営	○
⑳	2027年3月 開業予定	中央通りD北地区第一種市街地再開発	7階建て下層棟・24階建て高層棟、マンション、商業施設、駐車場、アイススケート場、事務所等	通年型スケート場、昼は一般開放、夜は競技練習用予定	
㉑	2028年9月 完成予定	ほくほくフィナンシャルグループ新本社ビル	地下1階地上13階建て、ほくほくFGと北陸銀行の本部機能、1~2階に本店営業部、3階にギャラリー・ミレーヤホール、11階に社員専用食堂カフェ、駐車場、富山市で約30年ぶりとなる総合設計制度を活用	2028年12月営業開始目指す(現本社の1.6倍、700人が働く予定)	
㉒	2032年度 完成予定	富山市桜木町地区第一種市街地再開発	マンション約240戸、ホテル約240室、商業施設、オフィス、駐車場を複数の棟で整備	ホテル運営先候補の一つに星野リゾート	○

(出所) 新聞報道等により当行作成

富山・石川のインバウンドの状況①

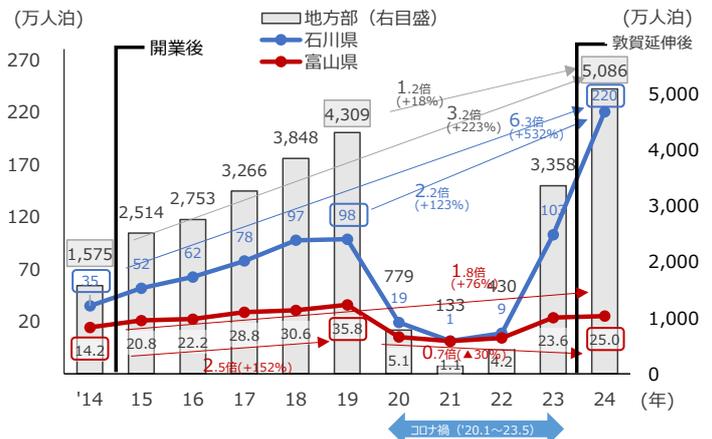
- 2023年時点で、わが国ではコロナ禍を経て観光立国の復活に向け「持続可能な観光」、「消費額拡大」および「地方誘客促進」をキーワードに、これまで以上に質の向上を重視した観光への転換が必要であると打ち出している。政府はインバウンド一人当たり地方部宿泊数を2泊(2019年実績;1.4泊)、インバウンド数は2019年水準を超え(2019年実績;3,188万人)を目標値として掲げている¹⁾。また2026年度から5年間を対象とする次期計画は、2025年度末までの策定が予定され、2030年までに、インバウンド数6,000万人、地方部における延べ宿泊者数1億3,000万人泊との案が示されている(※)²⁾。コロナ禍を経て、インバウンド回復はもとより国を挙げて地方誘客が一層強化されていくことは確実である。
- 富山県のインバウンド延べ宿泊者数の推移をみると、2014年から2019年にかけて14.2万人泊→35.8万人泊と、2.5倍に増加し、2018年以降は2年連続で30万人泊を超えた。2024年の延べ宿泊者数は2014年比で1.8倍と微増で、着実に増加傾向が維持されているものの、コロナ禍前の水準にはまだ回復していない。一方で、同時期に石川県は6.3倍と急増、地方部全体でも3.2倍と、富山県を上回る伸びがみられ、2024年には、地方部全体で初めて5,000万人泊を突破している(図表2-18)。富山県は石川県や他地域と比較して伸び率が劣るものの、今後さらなる成長の余地があると考えられる。まずはコロナ禍前の水準への回復、その後のさらなる宿泊者数の増加が期待される。

地方部：三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県)以外の地域のこと

<※インバウンドの地方部における延べ宿泊者数の政府目標と実績比較>

インバウンドの地方部における延べ宿泊者数	
2020年政府目標	7,000万人泊 ³⁾
2026年度から5年間の次期計画案	1億3,000万人泊
インバウンド延べ宿泊者数	
2024年地方部実績	5,086万人泊
2024年富山県実績	25万人泊

図表2-18 富山県・石川県のインバウンド延べ宿泊者数の推移



(出所) 観光庁「観光立国推進基本計画(素案)」、「(平成29年3月28日閣議決定)」「宿泊旅行統計調査」、富山県「富山県観光客入込数など」

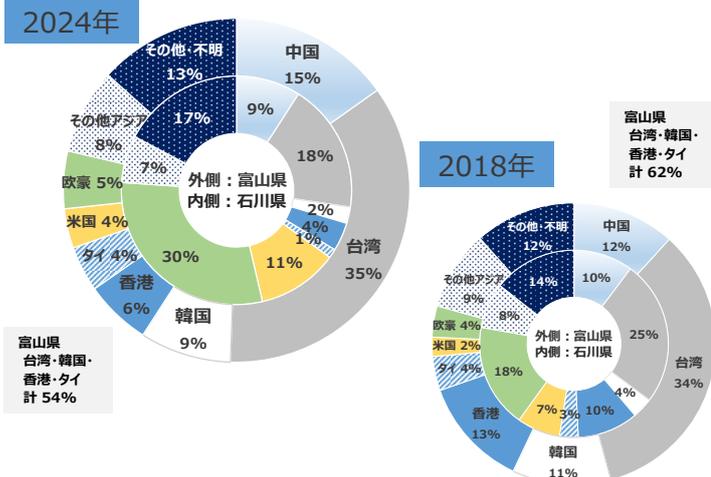
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当行作成

- 「観光立国推進基本計画」(令和5年3月31日閣議決定)：第4次計画での設定、コロナの終息見通しが不透明な中での設定であることに留意が必要
- 国土交通省 交通政策審議会 第54回観光分科会 配布資料「資料2」観光立国推進基本計画(素案)」
- 「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)：第3次計画での設定

富山・石川のインバウンドの状況②

- 2018年から2024年にかけて富山県において国籍別構成比に大きな変化はみられないものの、欧米豪の構成比が6%→9%と増加した。一方で、香港は13%→6%、韓国は11%→9%へと減少している。石川県は欧米豪が25%→41%と大幅に増加している(図表2-19)。富山県は石川県と比較して東アジア地域への依存度が高く、引き続き欧米豪の強化が課題である。
- 立山黒部アルペンルートでは、2024年のインバウンド入込客数が22.4万人と、コロナ禍前の水準への回復途上だが、日本人を含めた入込客数に対するインバウンド比率は27%と、コロナ禍前の水準に回復している(図表2-20)。国籍構成は台湾、韓国、香港、タイの4か国で約80%を占める状況は2018年と変わらないが、新幹線開業前の91%から、年々低下しており、従来の主要国以外からの訪問が徐々に増加していることがうかがえる。
- 今後予定される、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放は、立山黒部エリアを広くアピールする絶好の機会となる。近年は「ストーリー性のある観光地」が重視されており、立山黒部はその素地を十分に備えている。今後は歴史や文化を効果的に伝える取り組みを強化し、認知度とブランド価値の定着を図る取り組みが期待される。

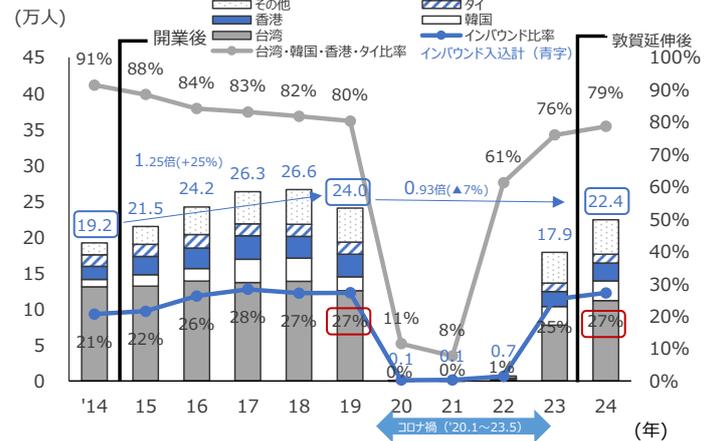
図表2-19 富山県・石川県のインバウンド国籍別構成比



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より当行作成

(注) 国籍別構成比は、従業員10人以上施設の全数調査

図表2-20 立山黒部アルペンルートのインバウンド数の推移



(出所) 立山黒部観光「立山黒部アルペンルート営業概況について」、富山県「富山県観光客入込数等」より当行作成

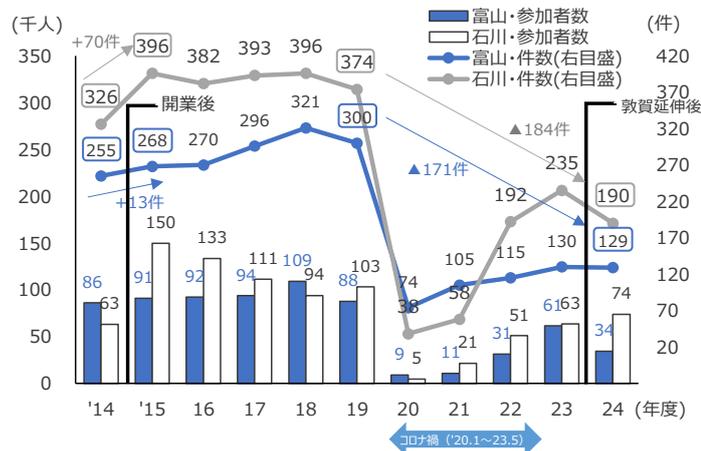
(注) 富山側・長野側ルートの入込客の合計。

インバウンド比率：立山黒部アルペンルート入込計に占めるインバウンドの比率
台湾・韓国・香港・タイ比率：インバウンド入込計に占める4か国インバウンドの比率

富山県・石川県のコンベンション開催件数・参加者数の推移

- 新幹線開業を契機に富山県でもMICE₁₎誘致活動が積極的に取り組まれている。2016年にはG7富山環境大臣会合、2023年にはG7富山・金沢教育大臣会合が開催されるなど、国際的なイベント誘致が実際に行われた。さらに、2026年9月にも国際会議の開催が予定され、この誘致活動は日本政府観光局(JNTO)の2024年度「国際会議誘致・開催貢献賞」を受賞するなど、高く評価されている。
- コンベンション開催件数は2014年から2015年にかけて富山県で13件、石川県で70件増加、2018年度にかけて件数・参加者数ともに増加傾向を示した(図表2-21)。しかし、コロナ禍による影響で開催件数は減少し、開催規模の縮小やハイブリッド会議の一般化が進んだ結果、富山県では2024年度はコロナ禍前(2019年度)比、開催件数が半分以下にまで縮小している。一方で、石川県では2022年度以降回復し、国際会議においては2024年度には開催件数・参加者数ともに2019年度の水準に迫る動きを示すなど、回復の速さが際立っている(図表2-22)。
- ハイブリッド会議が定着するなか、対面イベントの価値も再認識されている。今後もMICE誘致活動を継続的に推進することで、コロナ禍からの回復を図るとともに、富山ならではの特色を活かしたツアー創出など戦略的な対策により、観光・ビジネス客の滞在期間の長期化が期待される。

図表2-21 富山県・石川県のコンベンション件数・参加者数の推移

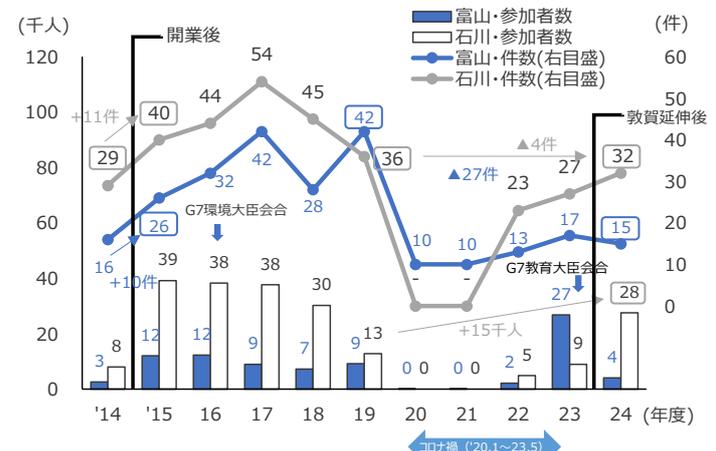


(出所) 富山コンベンションビューローおよび金沢コンベンションビューローが公表したコンベンション統計より当行作成

(注) 集計範囲：富山県：富山含む二県以上&50名以上の参加（国際会議は二カ国以上&20名以上（かつ外国人10名以上）の参加）
石川県：北陸三県以上&30人以上の参加（国際会議は日本を含む二カ国&2名以上の参加）

1) Meeting、Incentive、Conference、Event/Exhibitionの略

図表2-22 うち国際会議の件数・参加者数の推移



観光促進に向けた連携

- 引き続き、日本版DMO₁ 組織化の動きは各地に広がっている。政府の方針も後押しとなり、DMOが乱立する状況となっていることから、今後の活動には異なる動きも予想されるものの、今現在富山には候補法人も含め4つの団体が存在し、それぞれの取り組みが注目されている(図表2-23)。
- また、2025年5月には「北陸観光コンソーシアム」が設立された。当コンソーシアムは地銀グループと(株)地域未来創造が観光を起点とした広域的な地域価値の創造に共同で取り組み、北陸全体のブランド価値向上と持続可能な地域経済の形成に貢献することを目指している。新幹線敦賀開業により、北陸3県の距離が近くなったことに加え、このようなコンソーシアムの存在は北陸三県の結びつきを一層強めるとともに、連携した観光振興の強化に寄与していくことであろう。

図表2-23 富山のDMO一覧および観光地SWOT分析

名称	(公社)とやま観光推進機構	(一社)富山県西部観光社「水と匠」	(一社)黒部・宇奈月温泉観光局	魚津観光まちづくり株式会社
設立	1947年	2019年	1950年(旧宇奈月) 1984年(旧黒部)	2025年
対象区域	富山県全域	高岡市、射水市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市	黒部市	魚津市
ターゲット層	・50～60代の三大都市圏在住者 ・30～40代、シニア夫婦の近隣県在住者 ・外国人観光客(東アジア、欧米豪)	・大都市圏30代以上の「クリエイティブクラスター」 ・首都圏40代以上 ・欧米、東アジア等の中間層・富裕層個人客	・首都圏、中京圏、関西圏に住む、60～70代の団塊世代 ・台湾、香港の団体客、家族旅行者 ・自家用車で来訪するZ世代のグループ	・国内大都市圏の40代以上の食好感度クラスター ・国内アクティブファミリー層 ・インバウンド(台湾、欧米豪)
コンセプト	選ばれ続ける観光地富山～幸せな旅と暮らしを富山県から～	・「土徳」(豊かな自然風土とそこに暮らす人々もたらすギフト) ・「産業観光」	唯一無二の黒部峡谷がもたらす大自然とその四季の魅力、当地に育まれた文化を活かした、世界に誇れる観光交流のまち黒部	自然と人と食・文化、多様な魅力を融合した『地域で稼ぐ』新観光ビジョン

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・世界水準の観光資源(世界遺産;五箇山合掌造り集落、国宝;勝興寺・瑞龍寺、立山黒部) ・山と海が近接した観光環境(市街地から立山連峰・富山湾へアクセスが容易) ・富山湾の海の幸に代表される満足度の高い食 ・産業観光(ものづくり県)、伝統産業・祭り・文化が息づく地域性 ・陸海空の玄関口と鉄軌道ネットワーク、電源開発の歴史という生きた産業遺産 ・過度な混雑が少ない、落ち着いた滞在環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在時間が短く、観光消費額が伸びにくい ・冬季の稼働率が低い ・インバウンド需要に対応した一定水準以上の宿泊施設の不足 ・一部施設の老朽化 ・施設ごとのクオリティのバラつき ・観光を担う人材・サービスの不足 ・地域内の観光移動の利便性不足 ・荒天時の滞在を支える多様な代替コンテンツの不足
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> ・入国規制撤廃によるインバウンド旅行需要回復 ・旅行スタイルの変化(高付加価値・サステナブル志向) ・北陸新幹線敦賀開業による関西圏とのアクセス向上(2024年3月) ・関西圏情報発信拠点の設置(2024年7月) ・関西・中京圏からの旅程延伸による来訪需要 ・黒部宇奈月キャニオンルート一般開放(2026年以降) ・デジタル技術(翻訳機、ビッグデータ等)の活用 ・リモートワーク・ワーケーション需要 ・教育旅行・産業視察・MICEの回復 ・「寿司といえば、富山」ブランディングプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス等の感染症の拡大 ・国際情勢の緊迫化 ・各自治体間での競争激化 ・人口減による国内旅行者数の縮小 ・観光関連事業者の高齢化、後継者不足 ・設備の老朽化にともなう機能不全 ・観光ニーズや消費行動のDX化への対応遅れ

(出所) 各組織公表資料等を参考に当行作成

(注) DMO候補法人を含む

1) Destination Management/Marketing Organization の略

3 | 富山への経済波及効果

北陸新幹線開業10年の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果

- これまでみてきたとおり、新幹線開業から10年が経過した現在でも、その効果は持続して広範囲に及んでおり、富山の交流人口に変化を与えている。そこで以下では、一定の前提条件・プロセスにより、開業10年(2025年)における県外からの入込客数を想定し、開業前(2014年)との比較において富山県にもたらす経済波及効果の推計¹⁾を試みることにしたい。なお、使用している統計の都合により、暦年、実人数単位にて算出している。
 - ①「入込客増減数」：入込客数につき、県外日本人（観光客）・同（ビジネス客）・インバウンド（観光・ビジネス客）と、宿泊・日帰りの2軸で、計6属性（3×2）に分類。属性ごとに2025年の実人数を、官公庁統計²⁾に基づき、一定の想定を織り込み算出した。これと開業前の実績（一部補正あり）との差し引きから入込客増減数を求めた(図表3-1)。
 - ②「消費単価」：属性ごとの消費単価実績には、インバウンド宿泊客を中心に上昇トレンドが認められることから、係るトレンドを踏まえ2025年の想定消費単価を設定した。そのうえで、2014年～2025年の加重平均消費単価を算出・採用した。
 - ③上記①および②を掛けあわせ、経済波及効果の基となる「直接効果」として「県内消費増加額」を算出した。

図表3-1 交流人口変化による県内消費増加の算出

類型		入込客増減数 (万人回)			消費単価 (万円/人回)		県内消費増加額 (億円)		
		宿泊	日帰	全体	宿泊	日帰	宿泊	日帰	全体
県外 日本人	観光客	19	33	52	3.11	0.95	60	31	92
	ビジネス客	12	22	35	2.95	0.83	36	19	55
インバウンド	観光客・ ビジネス客	11	6	17	4.92	1.02	56	6	62
全体		43	61	104	3.54	0.91	152	56	208

(出所) 当行作成

(注) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある

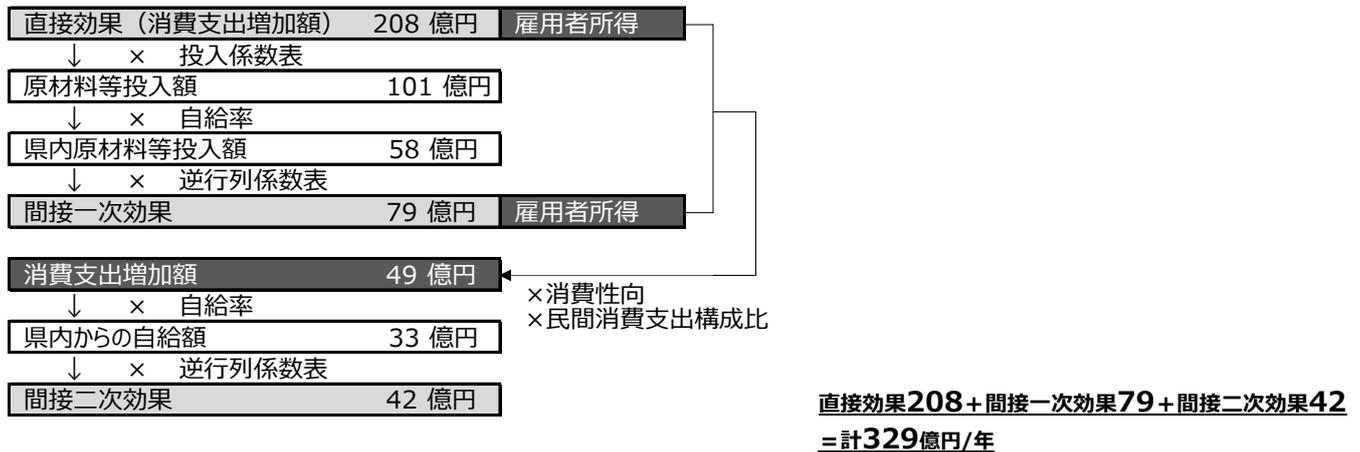
1) 算出にあたっては(株)日本経済研究所の協力を得ている

2) 富山県「富山県観光客入込数等」平成27年 産業連関表、観光庁「共通基準による観光入込客統計」「旅行・観光消費動向調査」「宿泊旅行統計調査」「インバウンド消費動向調査」

北陸新幹線開業10年の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果

- ④ 間接効果として、県の産業連関表を用いて、直接効果に伴う原材料等の購入によって誘発される財・サービスの生産額である「間接一次効果」と、直接効果や間接一次効果による雇用者所得増加に伴う消費支出の増加によって誘発される財・サービスの生産額である「間接二次効果」を各々算出した。
- 上述の前提条件・プロセスに基づき、経済波及効果を計算したところ、直接効果208億円/年、間接一次効果79億円/年、間接二次効果42億円/年、合計329億円/年の効果が見込まれる結果となった(図表3-2)。
 - また、開業5年目(2019年)の経済波及効果についても、実績値に基づき簡易的に計算したところ、合計で253億円/年であった。

図表3-2 富山への経済波及効果 内訳 (開業10年：2014年→2025年)



(出所) 当行作成

北陸新幹線開業10年の交流人口変化がもたらす富山への経済波及効果(まとめ)

- 開業10年となる2025年と、コロナ禍前の2019年の実績値を用いた経済波及効果を比べると、253億円/年→329億円/年と、コロナ禍後も県内経済への効果は着実に拡大してきたものと見込まれる(図表3-3)。
- ただし、足下の拡大は主に国内入込客の回復と消費単価の増加によるものであり、仮にインバウンド入込客がコロナ禍前の2019年の水準(延べ35.8万人泊¹⁾)まで回復すると想定した場合の経済波及効果は、合計418億円/年(うち直接効果265億円)と算出され、89億円/年の上乗せが可能であるなど、そのインパクトは大きいことがわかる。
- 以上のことから、経済波及効果のさらなる向上には、インバウンド入込客の回復と消費単価のさらなる向上が効果的であると考えられる。コロナ禍からの確実な回復を前提としつつ、観光客に「選ばれ、消費したくなる」魅力的な滞在環境を整備・維持することで消費単価の向上が期待される。加えて、地域が無理なく受け入れ可能な範囲で宿泊者数の拡大を図り、持続可能な観光戦略を構築することで、質の高い観光地としての魅力と地域生活の調和を維持しながら、富山の交流人口が自然に増加していく好循環の形成が期待される。

図表3-3 開業5年目の経済波及効果と開業10年の比較

対象時期	前提	入込客増減数 (万人回)	消費増加額 (億円)	経済波及効果 (億円/年)
コロナ禍前 (開業5年目)	2019年 2019年の実績値に基づき簡易的に計算	54	161	253
今回 (開業10年)	2025年 ベースケース：2025年データを2024年までの公表統計を基に推計、2014年との比較により算出	104	208	329
	アップサイドケース：ベースケースを基に、インバウンド入込客数がコロナ禍前(2019年水準)まで回復したと想定	135	265	418

+計76億円/年
+計89億円/年

(出所) 当行作成

1) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

4 | まとめ

富山が選ばれ続けるために

- 前述のとおり、北陸新幹線開業から10年が経過した現在も、富山と首都圏との結びつきは強化され、交流人口の増加が富山に大きな経済波及効果をもたらしていることが定量的にも確認できた。今後さらなる伸びしろが期待されるのは、やはりインバウンド入込客と消費単価の底上げである。
- 2025年11月に当行と日本交通公社（JTBF）が発表したインバウンドの意向調査¹⁾によれば、日本の人気は依然として高く、さらなる価値向上には「本物体験」と「地域貢献」を両立した体験の充実が求められている。また、地方訪問意向も高く、誘客の核となるのは「自然・食・温泉」で、これらは訪日リピーター層にも訴求する。なかでも、高付加価値旅行者層は、サステナブルな取り組みを重視し、観光地の地域保全への金銭負担にも前向きであり、旅先の持続性に配慮した仕組みが明確で、かつ満足度の高い体験を提供するプログラムへの関心が高い傾向がみられる。
- 「本物体験」については、提供するモノやコトの価値を歴史的背景や製造工程といったストーリーとともに丁寧に伝えることが重要となる。黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放を控える現在、富山にとっては大きな機会であると同時に、価値ある体験を提供できる体制づくりが問われる局面にあるといえよう。すでに関係各所において準備が進められているが、本稿では、当地で注目される取り組み事例を取り上げたい。



写真提供：(株)能作ホームページ「体験観光」

(株)能作（高岡市）

- 鋳物メーカーである能作は、工場見学や鋳物製作体験等を通じてものづくりの魅力を広く発信する産業観光拠点として、年間約13万人の観光客を受け入れている。こうした取り組みにより、富山県を代表する産業観光企業として、全国的にも高い認知度を誇る。
- 近年は、海外での直営店展開や錫製ジュエリーのブランドの立ち上げなど新規事業にも積極的であるとともに、リサイクルが容易な錫製品の特性を生かしたリサイクルプロジェクトの推進など、SDGsに配慮した活動も展開している。さらに、スタッフとファンが直接交流できるファンミーティングの開催や異業種とのコラボレーションを通じて、ブランド価値の向上にも取り組んでいる。
- こうした取り組みに加え、宿泊と体験観光を組み合わせたプラン（宿泊前後の製作体験・工場見学、同社製品を用いた食事等）の提供を通じて、観光ハブとしての役割も強化している。

1) 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2025年度版」

富山が選ばれ続けるために



写真提供：(公社)とやま観光推進機構

内川地区（射水市）

- 内川は明治時代から漁業・水運・工業の港町として発展してきた地域で、港町特有の情緒ある景観を残している。富山新港整備により現在の形となり、海から海へとつながる珍しい河川として知られる。4kmに満たない区間に10以上の意匠の異なる橋が架かり、景観を特徴づけている。「新湊観光船」も運航し、その景観は「日本のベニス」と称されるほどである。
- 地域内ではこの10年間で35店舗が新規出店するなど、賑わい創出の拠点となっている。宿泊施設も2025年現在、民泊を含め8軒、移住体験施設が2軒立地し、番屋を再生した体験型オーベルジュも開業。宿泊客は漁業体験や、地元漁師から届けられる旬の魚を使った食体験を通じて、漁師町の日常を体感できる。
- 射水市は学生の多い地域であり、今後四年制大学開学も予定。観光人材の育成や若者の定着・移住促進への波及効果が期待され、実際に移住者数も増加傾向にある。



写真提供：若鶴酒造(株)「ハンドフィル体験」

若鶴酒造(株)（砺波市）

- 若鶴酒造は、ウイスキーの製造工程の公開、試飲体験などを通じて、地域に根ざした酒づくりの魅力を発信する産業観光拠点として、年間約4万5千人の見学者を受け入れている。
- 同社のウイスキー蒸留所である「三郎丸蒸留所」は、NYタイムズ紙の特集記事で紹介され、世界的なジャパニーズウイスキーへの関心の高まりを背景に、注目度は一層高まっている。また、大正蔵、昭和蔵松庫、三郎丸蒸留所の3件が国の登録有形文化財に登録されるなど、産業観光を支える基盤も強化されている。
- 2025年には、蒸留所内にワークショップルームやハンドフィルルームを新設し、製品づくりと高付加価値体験の双方に資する体験型コンテンツの充実を進めている。製品の提供にとどまらず、体験を通じた価値の創出を重視し、来場者の記憶に残る時間の提供を目指している。

富山が選ばれ続けるために



写真提供：(株)水と匠「楽土庵」

楽土庵（砺波市）運営：(株)水と匠

- 日本最大規模の散居村の一角に位置する本施設は、築200年の伝統的な古民家「アズマダチ」を現代的に改修した宿泊施設であり、静寂性と高いプライベート性を備えた滞在環境を提供している。古民家特有の重厚な梁や土壁など歴史的意匠を残しつつ、モダンなインテリアや照明を取り入れることで、伝統と現代性が調和した空間を形成している。
- 宿泊者向けに、地元・大門の手延べ素麺づくりや、散居村を俯瞰するパラグライダー体験など、多様なプログラムを用意しており、これらを通じて、地域住民との交流や、富山に根付く文化・くらしの知恵を体感できる機会を提供している。
- さらに、「リジェネラティブ・ツーリズム」の理念を掲げ、宿泊料金の一部を散居村の保全活動基金として還元するなど、地域資源の保全に寄与する取り組みを行っている。また楽土庵を運営する(株)水と匠が企画する「カインコお手入れツアー」は観光庁の第3回サステナブルな旅アワード大賞に選出されるなど、全国的にも評価を受けている。



写真提供：(公社)とやま観光推進機構

黒部宇奈月キャニオンルート（富山県）・開始時期未定

- 黒部峡谷鉄道の全線開通に合わせて予定している「黒部宇奈月キャニオンルート」の一般開放および旅行商品化については、2026年以降の開始が予定されている（能登半島地震による落石被害を受けた橋の復旧工事を含めた整備が進行中）。
- 黒部峡谷の奥地には、豊かな自然環境を保全するために地中深く建設された多様な電源施設が存在し、当時の高度な技術と英知が結集された電源開発の歴史を間近に体感することができる。
- 一般開放が実現すれば、同ルートは富山県を代表する観光コンテンツとなるが見込まれ、受け入れ人数に限りはあるものの、幅広い客層の来訪が想定されている。これにより、県内周遊観光の促進や、富山県全体における観光需要の拡大への波及効果が期待される。
- 現在は、将来的な一般開放を見据え、受入環境の整備や情報発信の強化など、県全体で集客力向上に向けた整備を進めている段階にある。

富山が選ばれ続けるために

- 前頁の先進事例からの示唆も踏まえ、最後に、北陸新幹線開業による富山への経済波及効果を持続可能とするための方策について考察したい。

(1) 高付加価値体験型観光の推進

- 近年の観光には、従来より重視されてきた「希少性」に加え、「環境保全への配慮」や「持続可能性」、「地域の物語性を伴う体験」、そして「時間・費用に見合う満足度」といった要素が重視される傾向にある。こうした動向を踏まえると、質の高い体験価値とストーリー性を備えた観光プランの創出は、高付加価値旅行者を含む多様な客層への訴求力を高め、消費単価の向上を図る上で重要な要素となる。
- 県内では製造業や伝統工芸など、富山の特徴的な地域資源を活用した産業観光の取り組みが広がりつつあり、見せ方や体験プログラムの構築次第で高い付加価値を創出する潜在性を有している。今後はさらなる業種の参入や既存事業者の取り組み強化により、観光資源としての魅力発信力が一層高まることが期待される。また、産業観光同士の連携を進めることで広域的な周遊促進にも寄与すると考えられる。
- これらの取り組みは、リピーターの創出や回遊性の向上にとどまらず、中長期的には移住促進を含む地域活性化への波及効果も期待される。

(2) 学びの観光を軸とした交流人口拡大の推進

- 南砺市で開業予定の自然体験施設や黒部宇奈月キャニオンルート的一般開放、勝興寺の国宝指定や合掌造り集落100周年を契機とした、文化資源価値の再評価により、地域の歴史や背景を学びながら巡る「学びの観光」への需要は、今後一層高まると考えられる。これにともない、新たな客層の獲得や交流人口・関係人口の拡大も見込まれるとともに、関連施設の整備やサービス水準の向上、観光人材の専門性・対応力の高度化も期待される。
- こうした観光需要を県内全域に波及させるためには、新幹線と二次交通との円滑な接続による移動負担の軽減が不可欠である。また、自然、歴史的建造物、伝統文化からの学びに加えて、食、温泉、特産品などの地域資源の魅力を掛け合わせて効果的に発信することで、認知度の向上を図るとともに、MICE誘致と観光プランの組み合わせなどにより、幅広い客層の取り込みと持続的な交流人口の拡大を目指すことが重要である。
(以下、次葉)

(3) リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）や食を軸とした観光振興

- リジェネラティブ・ツーリズム¹⁾の視点や食との連携は、富山県の観光振興において今後一層重要な要素となるであろう。観光施策を推進する上で、環境課題への対応や地域住民の生活との調和が不可欠であり、県の特色を生かした持続可能な観光貢献プログラムの展開は、観光振興と地域保全の双方に資する有効なスタイルである。
- サステナブルな取り組みや地域保全への貢献に関心の高いインバウンドに訴求するためには、「本物体験」と「地域貢献」を両立させた観光プログラムの造成が重要であり、こうした取り組みはリピーター創出や交流人口拡大にも寄与すると考えられる。
- さらに、富山県の「寿司といえば、富山」の取り組みや、著名シェフ・名店による情報発信は、富山の強みを生かした食の魅力向上につながる。食は観光の主要な要素の一つであり、食を核としたブランド力の強化は、今後の観光振興において重要な役割を果たすと期待される²⁾。

(4) 敦賀延伸効果を最大限に生かした広域連携（北陸・関西圏・中部圏）の推進

- 富山は関西圏・中部圏といった主要観光エリアへのアクセス性に優れ、東日本と西日本の中間に位置するという地理的優位性を有している。北陸新幹線の敦賀延伸により、他地域との距離が一層縮まったことで、広域連携による観光ルートの形成や周遊性の向上が期待される。
- 周遊観光の推進においては、地域資源の効果的な組み合わせによる相乗効果や、新たな客層への波及が期待される。あわせて、観光客の分散によるオーバーツーリズムの抑制や交通利用の促進といった効果も見込まれる。これらの実現に向け、周遊観光圏の形成に加え、各エリアの魅力を最大限に引き出す新たなツアー商品の開発が重要である。
- 一方で、富山の知名度やブランド力には向上の余地があり、独自性の高いコンテンツの磨き上げや体験型観光の充実による他地域との差別化が求められる。広域連携の推進とあわせて、取り組みを継続することで、周遊観光における富山の存在感を高めていくことにつながるであろう。
- これらの取り組みを総合的に進めることで、富山を含む北陸地域が、高付加価値の旅行体験を提供する魅力的な観光地として選択されるのみならず、関わり続けたい地域としても選ばれる、持続的な魅力を備えた地域へと飛躍することを期待したい。

1) 現在と将来の環境・社会文化・経済への影響に配慮し、持続可能性の確保を目指すサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）に対し、旅行者が地域と協働し、自然環境や文化、地域経済の回復・再生に積極的に貢献する観光のあり方。観光を通じて訪れた場所をより良い状態にして帰ることを目指す。

2) 当行富山事務所レポート「富山の「食」のブランディングに向けて」（2024年4月）参照

(参考) SWOT分析による方策の整理

		強み	弱み		
		<ul style="list-style-type: none"> 世界水準の観光資源（世界遺産；五箇山合掌造り集落、国宝、勝興寺・瑞龍寺、立山黒部） 山と海が近接した観光環境（市街地から立山連峰・富山湾へアクセスが容易） 富山湾の海の幸に代表される満足度の高い食 産業観光（ものづくり県）、伝統産業・祭り・文化が息づく地域性 陸海空の玄関口と鉄軌道ネットワーク、電源開発の歴史という生きた産業遺産 過度な混雑が少ない、落ち着いた滞在環境 	<ul style="list-style-type: none"> 滞在時間が短く、観光消費額が伸びにくい 冬季の稼働率が低い インバウンド需要に対応した一定水準以上の宿泊施設の不足 一部施設の老朽化 施設ごとのクオリティのバラつき 観光を担う人材・サービスの不足 地域内の観光移動の利便性不足 荒天時の滞在を支える多様な代替コンテンツの不足 		
機会	<ul style="list-style-type: none"> 入国規制撤廃によるインバウンド旅行需要回復 旅行スタイルの変化（高付加価値・サステナブル志向） 北陸新幹線敦賀開業による関西圏とのアクセス向上（2024年3月） 関西圏情報発信拠点の設置（2024年7月） 関西・中京圏からの旅程延伸による来訪需要 黒部宇奈月キャニオンルート一般開放（2026年以降） デジタル技術（翻訳機、ビッグデータ等）の活用 リモートワーク・ワーケーション需要 教育旅行・産業視察・MICEの回復 「寿司といえば、富山」ブランディングプロジェクト 	高付加価値体験型観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> 体験価値とストーリー性を備えた観光プランの創出により、多様な客層への訴求力が高まり、消費単価向上が見込まれる 「環境保全への配慮」や「持続可能性」、「地域の物語性を伴う体験」の深掘りが有望である 	食を軸とした観光振興 <ul style="list-style-type: none"> 県の取り組みや、著名シェフ・名店による情報発信を追い風に、富山県の食の魅力向上が期待される 食文化を核としたブランド力強化による観光客の拡大が見込まれる 	学びの観光を軸とした交流人口拡大の推進 <ul style="list-style-type: none"> 再評価による需要増や、MICE誘致と観光の組み合わせにより、幅広い客層の取り込みと持続的な交流人口の拡大が見込まれる 	敦賀延伸効果を最大限に生かした広域連携 <ul style="list-style-type: none"> 地理的優位性を生かした広域連携による観光ルート形成の可能性が広がる 独自性の高いコンテンツ・体験型観光の充実により、周遊観光における存在感向上が期待される
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス等の感染症の拡大 国際情勢の緊迫化 各自治体間での競争激化 人口減による国内旅行者数の縮小 観光関連事業者の高齢化、後継者不足 設備の老朽化にともなう機能不全 観光ニーズや消費行動のDX化への対応遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> リピーターの創出や回遊性の向上にとどまらず、中長期的には移住促進を含む地域活性化への波及効果も期待 	リジェネラティブ・ツーリズム <ul style="list-style-type: none"> 観光振興と地域保全の両立を図る観光スタイルの展開の可能性がある 「本物体験」、「地域貢献」を両立したプログラムにより、インバウンド誘客やリピーターの創出につながる 	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開に伴う施設の整備や、サービス水準の向上、観光人材の専門性・対応力の高度化に期待 移動負担の軽減により、県内全域への周遊観光促進の可能性が広がる

▶ **観光地としてのみならず、関わり続けたい地域としても選ばれる、持続的な魅力を備えた地域へ**

(出所) 図表2-23より当行作成

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
 当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

(お問合せ先)

株式会社日本政策投資銀行 富山事務所
 〒930-0005 富山県富山市新桜町6-24
 電話：076-442-4711/E-mail：toinfo@dbj.jp